

第59期連結計算書類の連結注記表

第59期計算書類の個別注記表

トッパン・フォームズ株式会社

当社は、定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

(国内)	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	トッパン・フォームズ東海(株)
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	テクノ・トッパン・フォームズ(株)
トッパン・フォームズ・サービス(株)	トッパン・フォームズ関西(株)
トッパン・フォームズ西日本(株)	北海道トッパン・フォームズ(株)
山陽トッパン・フォームズ(株)	沖縄ビジネスフォーム(株)
(株)トスコ	TFペイメントサービス(株)
(海外)	
T.F.カンパニー社	トッパン・フォームズ(香港)社
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	マンソン・コンピュータ・フォーム社
深セン瑞興印刷有限公司	広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	

すべての子会社を連結しております。

株式会社ジクシスは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 7社

(国内)	
(株)ティエフメディエイト	ディーブコミュニケーションエンジニアリング(株)
(海外)	
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社	北京トッパン・フォームズ社
CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社	トッパン・フォームズ(コロンボ)社
浙江茉織華印刷有限公司	

すべての関連会社に持分法を適用しております。

なお、浙江茉織華印刷有限公司については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外の連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在における各社の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b.時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品(サブライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ150百万円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
97,757 百万円
2. 保証債務残高
従業員住宅借入保証金 4 百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
潮見センター 東京都江東区	工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア
本社他 東京都港区他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、上記潮見センターについては、移転に伴い当該工場の固定資産のうち将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれるものについて、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。また、電話加入権を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失(42百万円)を認識しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品8百万円、ソフトウェア4百万円、電話加入権42百万円であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	13
	合計	13

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後に予定されているもの

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、金融機関からの借入等により必要な資金の調達を行っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用を行い、投機的な運用を行っておりません。

受取手形および売掛金にかかる顧客の信用リスクは、得意先情報管理規程および債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として株式および社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	39,819	39,819	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	42,347 238		
	42,109	42,109	
(3)有価証券及び投資有価証券	18,785	18,555	230
資産計	100,715	100,484	230
(1)支払手形及び買掛金	25,743	25,743	
(2)未払法人税等	2,005	2,005	
(3)設備関係支払手形	4,786	4,786	
負債計	32,535	32,535	

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等、並びに(3)設備関係支払手形

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,977

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成25年3月31日現在)

繰延税金資産	賞与引当金	1,644	百万円
	未払事業税	237	
	減価償却費損金算入限度超過額	51	
	退職給付引当金	1,199	
	役員退職慰労引当金	58	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	146	
	投資有価証券等評価損	435	
	会員権評価損	172	
	資産除去債務	172	
	連結子会社繰越欠損金	297	
	減損損失	248	
	その他	445	
	繰延税金資産小計	5,109	
	評価性引当額	446	
繰延税金資産合計	4,662		
繰延税金負債	未分配剰余金	17	
	その他有価証券評価差額金	1,073	
	海外子会社減価償却費	87	
	その他	35	
	繰延税金負債合計	1,213	
	繰延税金資産の純額	3,449	

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	2,322	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,242	
固定負債 - 繰延税金負債	114	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、下記のとおりであります。なお、金額は未経過リース料となります。

機械装置	IMT製造設備	34	百万円
------	---------	----	-----

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,348円07銭
1株当たり当期純利益	64円05銭

重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年3月15日付で三井物産株式会社と締結した株式譲渡等に関する契約に基づき、平成25年4月1日に株式会社ジェイ エスキューブの発行済株式の100%を三井物産株式会社より取得しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ジェイ エスキューブは、紙文書の電子化など、スキャニング・エントリーといった入力分野で業界屈指の技術とノウハウを保有しており、情報の出力分野で強みを持つ当社と、入力分野に強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブが融合することで、ビジネスプロセスアウトソーシング事業において付加価値のあるビジネス展開を期待でき、かつ、当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

三井物産株式会社

(3) 買収する会社の名称

株式会社ジェイ エスキューブ

(4) 買収する事業の内容

ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業、スタッフサービス事業

(5) 資本金

1,000百万円

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

3,900百万円（アドバイザー費用含む）

(7) 取得する株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	4,559,206株		
取得前の所有株式数	0株	(所有割合	0%)
取得後の所有株式数	4,559,206株	(所有割合	100%)

ストック・オプションに関する注記

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

		平成 18 年 ストック・オプション	平成 19 年 ストック・オプション
内容	付与対象者の区分及び数	当社取締役 14 名	当社取締役 15 名
		当社従業員 28 名	当社従業員 33 名
	株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)1	普通株式	普通株式
		212,000 株	245,000 株
	付与日	平成 18 年 7 月 14 日	平成 19 年 7 月 17 日
	権利確定条件	(注)2	(注)2
	対象勤務期間	自 平成 18 年 7 月 14 日	自 平成 19 年 7 月 17 日
至 平成 19 年 6 月 30 日		至 平成 20 年 6 月 30 日	
権利行使期間	自 平成 19 年 7 月 1 日	自 平成 20 年 7 月 1 日	
	至 平成 24 年 6 月 30 日	至 平成 25 年 6 月 30 日	
規模及び変動状況 (注)3	ストック・オプションの数	権利確定前(株)	
		前連結会計年度末	
		付与	
		失効	
		権利確定	
	未確定残		
	権利確定後(株)		
	前連結会計年度末	84,000	108,000
	権利確定		
	権利行使		
	失効	84,000	25,000
	未行使残		83,000
	単価情報	権利行使価格(円)	1,734
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日)(円)		198	159

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付してありません。

3. 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結計算書類への影響額

権利失効による利益計上額 20百万円

その他

本連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b. 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b. 商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

数理計算上の差異および過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌期から、後者は発生の期から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 消費税等の会計方針

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ148百万円増加しております。

貸借対照表等に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	91,909	百万円
2.保証債務残高		
従業員住宅借入保証金	4	百万円
3.関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	5,503	百万円
短期金銭債務	12,101	百万円

損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高		
売上高	12,058	百万円
仕入高	89,493	百万円
その他の営業取引高	35,043	百万円
営業外取引高	10,525	百万円

2.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
潮見センター 東京都江東区	工場	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア
本社他 東京都港区他	遊休資産	電話加入権

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、上記潮見センターについては、移転に伴い当該工場の固定資産のうち将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれるものについて、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。また、電話加入権を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失(34百万円)を認識しております。

減損損失の内訳は、建物15百万円、機械及び装置1百万円、工具、器具及び備品8百万円、ソフトウェア4百万円、電話加入権34百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,003	0		4,003
合計	4,003	0		4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成25年3月31日現在)

繰延税金資産	賞与引当金	592	百万円
	未払事業税	139	
	減価償却費損金算入限度超過額	50	
	退職給付引当金	283	
	役員退職慰労引当金	7	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	146	
	投資有価証券等評価損	413	
	会員権評価損	149	
	資産除去債務	169	
	減損損失	248	
	子会社株式	198	
	その他	297	
	繰延税金資産小計	2,696	
	評価性引当額	457	
繰延税金資産合計	2,239		
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	1,073	
	繰延税金負債合計	1,073	
	繰延税金資産の純額	1,165	

当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	994	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	171	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度(平成 25 年 3 月 31 日)	
法定実効税率	38.00 %
(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.86
寄付金等の損金不算入額	0.71
受取配当金等の損金不算入額	15.82
試験研究費等の特別税額控除	1.51
評価性引当額の増減	0.18
その他	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.89

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、下記のとおりであります。なお、金額は未経過リース料となります。

機械及び装置	IMT製造設備	34	百万円
--------	---------	----	-----

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	名称または氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 または 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任 (名)	事業上の関係				
親会社	凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	3 (注)1	印刷物・材料・ 商品の販売及 び購入	製品・商 品の販売 (注)2	10,209	受取手形 ・売掛金	2,230
子会社	トッパン・フォームズ 東海株	静岡県 浜松市	100	印刷事業	100.0	2 (注)1	ビジネスフォー ムの製造委託	仕入 (注)3	19,715	買掛金	1,537
								賃貸収入 (注)4	1,027	未収入金	
子会社	トッパン・フォームズ ・セントラルプロダクツ株	東京都 八王子市	100	印刷事業	100.0	1 (注)1	ビジネスフォー ムの製造委託	仕入 (注)3	38,224	買掛金	4,394
								賃貸収入 (注)4	4,145	未収入金	649

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記役員の兼任は、当社役員を対象としており、当社従業員は含まれておりません。

2. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

3. 当社の顧客への販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

4. 一般的な取引条件を参考として、契約により賃貸料を決定しております。

なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,288円32銭

1株当たり当期純利益 58円30銭

重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年3月15日付で三井物産株式会社と締結した株式譲渡等に関する契約に基づき、平成25年4月1日に株式会社ジェイ エスキューブの発行済株式の100%を三井物産株式会社より取得しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ジェイ エスキューブは、紙文書の電子化など、スキャンング・エントリーといった入力分野で業界屈指の技術とノウハウを保有しており、情報の出力分野で強みを持つ当社と、入力分野に強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブが融合することで、ビジネスプロセスアウトソーシング事業において付加価値のあるビジネス展開を期待でき、かつ、当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

三井物産株式会社

(3) 買収する会社の名称

株式会社ジェイ エスキューブ

(4) 買収する事業の内容

ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業、スタッフサービス事業

(5) 資本金

1,000百万円

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

3,900百万円 (アドバイザー費用含む)

(7) 取得する株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	4,559,206株		
取得前の所有株式数	0株	(所有割合	0%)
取得後の所有株式数	4,559,206株	(所有割合	100%)

その他

本計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。